

海外図書館支援事業報告（韓国・ラオス）

翰林大学校日本学研究所 2001 年度作業報告

図書館庶務課 久保木和義

1999～2000 年度に翰林大学校日本学研究所の目録システム構築、整理業務支援活動を行ったが、2002 年 3 月 28 日～4 月 4 日、研究所のソウル郊外(京畿道安養市)移転に伴い、新規 PC へのシステム移行および OPAC システム追加構築・適用作業のため訪韓した。

新しい研究所は大学の付属病院関係の研究所が入っているビルの 4～6 階を用いて、研究室、図書館、映画や講演会などを行うためのホールなどからなる。図書館には 3 万冊分の図書書架、雑誌書架、参考図書書架、30 席ほどの閲覧席が配置され、業務用 PC が 2 台、利用者用 PC 3 台、テレビ、ビデオ数台、ブックディテクション装置などの機器が配備されている。

今回の主な作業、ローカルシステムのサーバを作成し直し、NACSIS-CAT の旧バージョンが 2003 年 12 月で使用停止となることから、2001 年度に公開された CAT の新クライアントソフト WebUIP に対応したローカルシステムを作成したほか、懸案であった OPAC システムを現地で構築した。

PC の性能向上、インターネットとのスムーズな接続を背景として、システムはほぼ順調な仕上がりとなった。現地職員もできあがった新システムを用いて、活発に入力を継続している。研究所図書館はこれから貸出サービスなどへのサービス拡張に向かうが、本学図書館としては研究所の将来をも見据えた支援活動の今後を検討すべきであろう。いずれにせよ今回の移転とシステム構築によって、インターネットからの遠隔支援の基盤がさらに整った。

ラオス国立大学経済経営学部図書館管理・運営支援

和泉図書課 柴尾晋

国際協力事業団（JICA）の要請により、第 1 次（2001 年 3 月 21 日～4 月 4 日）および第 2 次（2001 年 9 月 3 日～10 月 27 日）の 2 回にわたり、ラオス人民民主共和国に赴任した。JICA では 2000 年 9 月から 5 ヶ年計画で進めている「ラオスプロジェクト」の一環として、ラオス国立大学に新設された経済経営学部の拡充・強化及び隣接するラオス・日本人材センターの管理・運営を長期にわたり支援している。経済経営学部の新学舎建設に伴い図書館も設置されることになり、今回の業務としてこの図書館の管理・運営の指導を行った。

今回の目標到達点としては、図書館にコンピュータシステムを導入することにより、図書館員 1 名及び業務用パソコン 1 台で、図書館の基本的な業務である図書の受入、整理、装備、基本台帳（図書原簿）作成、利用者用検索リスト作成及びパソコンでの図書検索を可能にすることとした。この目標到達には図書館コンピュータシステムの導入が

前提となっており、この図書館システムの開発のために本学図書館のシステム開発担当者の相当な努力を必要とした。

ラオス人のカウンターパートは図書館の知識は皆無であったため、目録 (AACR2)、分類 (DC21) の他に、図書館の管理・運営についての教育を必要とした。当然のことながら、図書館にコンピュータシステムを導入することにより、コンピュータ操作についての教育も必要とした。短期間の派遣であったが、カウンターパートの努力はもとよりラオス国立大学の全面的な協力を得ることができ、当初の目的を十分に達成することができた。解決しなければならない問題は多いが、これからの図書館の成熟に大いに期待したい。

ラオス国立大学経済経営学部図書館用システム開発

図書館庶務課 中林雅士

今回のシステム開発は、新たに建築される経済経営学部図書館の運営サポートの一環として行われた。ラオス側の強い要望によって管理運営にコンピュータシステムを導入することになったのだが、電力供給や担当者の経験など非常に厳しい条件が付された開発であった。しかし、事前に想定した効果は得られたと思われる。

今回開発したのは、主に目録の作成・検索、受入機能である。オンライン貸出はラオス側から強い要望があったが、さまざまな制約から開発を見送った。

開発作業は、日本で一般的となっている手法を採用している。ラオス国内には、トータルパッケージシステムを導入している図書館はなく、今回の試みはモデルケースとしての意味合いも多分に含まれている。特に力を注いだのが目録検索である。ラオス国内の幾つかの図書館ではコンピュータを使った目録作成が行われていたが、依然として目録検索はすべてカードに依存している状況である。資料の受入・整理を行うことによってすぐさま利用者がコンピュータでの目録検索が可能となるシステムを稼働させることは、ラオス国内においては十分に意義のあることであった。

この他にも、各種検索用のリストや管理原簿の作成等、従来手作業で行っていた処理の多くをコンピュータで処理することによって、効率と正確性の向上を狙っている。

今後の課題は多いが、日本人が他国のシステム、特に言語を扱うシステムを開発することは非常に難しい。今回の開発を契機に、ラオス国内での技術者の養成が進み、共同開発という形で今後の協力が行われることを期待したい。